論 説

I S O (国際標準化機構) について*

— とくに繊維機械メーカーに訴える —

会 員 白 樫 侃**

1. は じ め に

規格は法律と同じく、われわれにはとかく縁の遠い世界に感じてしまう。ところが実はこれほど身近に動かしがたい力をもって影響してくるものはないのである。何気なく見過ごした規格の一項が大量クレームにつながるし、手慣れぬ仕様に泣くこともあろう。規格に基づくトラブルはとくに国際取引の場において多く、通じぬことばと多大な取引額とが事故に輪をかける。国際的な規格の影響は国内の比ではない。そこで各国の規格を統一して国際標準を作り、この標準を各国に浸透させる情報活動を行なう組織が作られた。これが I S O (International Organization for Standardization 国際標準化機構) と呼ばれる。I S Oはこのようにわれわれに密着した機能を果たす機関であるが、特にわが国の繊維機械とその部品のメーカーは大変に関心が薄いように思われてならない。国際規格がわれわれの関心を持たない世界でつぎつぎに作られ、それが次第に普及してきている。ふと気がついたときには取り返しのつかぬ不利益を蒙るのではないか。わたし自身も一昨年10月ベルリンの繊維機械専門委員会 (I S O/T C 72) に出席して初めて認識を深くしたのであるが、そこで I S O の権威の大きさと結果の重要性に驚かされた。そして今にして I S O に積極的態度を取り得ぬならば、わが繊維機械および付属品のメーカーは後日必ず悔を残すことになる痛感し、ここに I S O の概略を述べて注意を喚起する次第である。

2. I S O の 概 要

I S O は 1947 年の 2 月 23 日、その母体である UNSCC の 15 の委員国の批准により発足した。会員として一国一団体のみが加入でき、この団体は欧米先進国は協会、社会主義国や後進国は国家の機関が多い。わが国は工業

技術院の諮問機関である日本工業標準調査会 (会長 石川一郎) が加入している。加入国は 1964 年 5 月現在でちょうど 50 か国に達し、事務局はジュネーブ、現在の会長は A. E. Viatkine (ソ連)、事務総長は H. Saint-Leger (スイス) である。

運営は総会 (最少 3 年に 1 回)、理事会 (最少 1 年に 1 回)、専門委員会 (逐次各地)、中央事務局により行なわれ、われわれにもっとも関係が深いのは専門委員会である。専門委員会 (Technical Committee) は分野別に構成され、現在 111 の委員会がある。この各委員会は番号で呼ばれ、さらにその下に分科会 (Subcommittee) を持つ場合がある。われわれに関係ある専門委員会は T C 72 と呼ばれ、この中に分科会がつぎの 4 科に分かれている。

T C 72 繊維機械と付属機器

S C 1 紡績準備、紡績、合糸 (ねん糸) 機械

S C 2 巻き返しおよび製織準備機械

S C 3 織機

S C 4 染色仕上機械

専門委員会を運営するメンバを P (Participating Member) と呼ぶ。P メンバは専門委員会への出席権と投票権を持ち、委員会に自由に提案し討議ができる。これに対して出席権はあるが投票権はなく、議長の同意がなければ討議に参加できないメンバを O (Observers) と呼ぶ。むしろ O メンバの趣旨は、専門委員会の審議に参加するよりも審議の進行状況を通知により知る点にある。ほかに文書通知も受けない N メンバもある。P メンバの中から各専門委員会の幹事国が選ばれ、専門委員会の主催と事務を行なう。わが国は I S O に昭和 27 年に加入し、13 の専門委員会で P メンバであり、鉄鉱石の専門委員会 T C 102 では幹事国であるが、繊維機械は O メンバに過ぎない。

* International Organization for Standardization.— A Special Appeal to Japanese Textile Machinery Makers.

** K. Shirakashi, Member. 東京工業大学 教授, 日本工業標準調査会委員

ISO 規格の制定はつぎの順序で行なわれる。原案 (Draft Proposal) は幹事国により作成され、P メンバに提出して意見を聴いて修正を重ねられる。その結果 P メンバの過半数が承認すると ISO 推薦規格案 (Draft ISO Recommendation) と呼ばれる。これが ISO 全会員の投票の 60% 以上で承認され、理事会の議決を経れば ISO 推薦規格 (ISO Recommendation) となる。さらにこれが全会員の承認を得ると初めて ISO 規格 (ISO Standard) となる。

現在まだ ISO 規格はなく、推薦規格が 361 ほど制定されている。推薦規格は R に番号を付して表わされ、たとえば R-344-1963 と書かれると、これは 1963 年に制定された通算 344 番目の推薦規格ということの意味する。またこれは通算 450 番目の推薦規格案 (DR 450) から進展したもので、推薦規格案 DR はつぎつぎに進展または解消して行き、現在 720 ほど作られている。繊維機械とその付属品を扱う TC 72 に限って見ると、推薦規格が 24、推薦規格案のままのものが 12 ある。

ISO は規格および関係文書をイギリス、フランス、ロシアの 3 国語で書くことになっている。

3. ISO 推薦規格の紹介

ISO 推薦規格が繊維機械および付属品の関係では前述のとおり 24 種類ほど作られており、その名称を第 1 表に示す。またこの各規格は制定の経過とともに規格内容が示されており、その一例を“R 98, ドラフト ローラ直径”にとり、第 1 図に転載して内容を示す。

4. わが国と ISO

工業製品の標準化は、広く知られているように、品質の改善、生産技術の向上、生産能率の増進、生産の合理化、取り引きの単純公正化、消費の適正などの効果が大い。そのためわが国でも大正 10 年 4 月の官制による工業品規格統一調査会の設置以来、変わることなく標準化への道を歩んで来ている。とくに昭和 24 年 6 月には工業標準化法が制定され、日本工業規格 (JIS) の調査審議機関として通産省に日本工業標準調査会が置かれ

(第 1 表)

繊維機械および付属品関係の ISO 推薦規格項目

R 92-1959	紡機の左右の定義
R 93-1963	円筒形スライバ ケンス
R 94-1959	リング精紡機およびリング合糸機のスピンデル間隔
R 95-1959	リング精紡機および合糸機の C 形トラベラ用リング (交換可能形)
R 96-1959	リング精紡機および合糸機の C 形トラベラ用リング (交換不能形)
R 97-1959	リング精紡機および合糸機の耳形トラベラ用リング
R 98-1959	綿、毛、紡績絹、ステープル繊維用ドラフト ローラ直径
R108-1959	織機、左右の定義
R109-1959	織機、織幅 (おさ中の最大たて糸幅)
R110-1959	巻糸用紙管 (クロス巻) テーパ 9° 15'
R111-1959	“ 4° 20'
R112-1959	“ 3° 30'
R141-1960	よこ管巻機およびクロス巻機、左右の定義
R142-1960	製織準備機、左右の定義
R143-1960	自動織機用よこ管
R227-1961	自動織機用単箱ビッカ
R324-1963	染色用クロス巻コーン、片側テーパ 4° 20'
R325-1963	クロス巻用木管、片側テーパ 4° 20'
R326-1963	“ 片側テーパ呼称 5° 57'
R327-1963	“ 片側テーパ 3° 30'
R341-1963	綿紡機、作業幅
R342-1963	梳毛および紡毛紡機、作業幅
R343-1963	リング精紡機およびリング合糸機のワーブ チューブ、寸法 inch, 許容範囲, ゲージ
R344-1963	フライヤ ボビン

(第 1 図) ISO 推薦規格の例

て現在に至っている。この調査会は実質的に国内の標準化のかねめになっているので、ISOなどに日本を代表する団体として加入していることは前述のとおりである。ただしJISもISOも規格を法律で強制する性質のものではなく、したがって罰則や規制がなく、また補助金もない。あくまでも呼びかけて業界の自覚をまわって育成するという民主的な精神で、勧告に留まる。しかし通産省としても国際標準化には国際的な視野で協力する姿勢を堅持しており、また国内メーカーも国際規格に対する利害関係をよく理解して積極的に参加する分野が多い。

さてわが国の工業標準化事業の系統図を第2図に示す。この図で明らかにように、JIS制定に関

しては専門委員会から規格化までラインが比較的整備されていて、審議がなめらかに民主的に進む。ところがたとえば繊維機械に関するISOの質問に対して、わが国の関係者の意見をまとめようとすると、このJISのための専門委員会や部会では、ちょうど適した会が無いという破目に陥るのである。すなわち業界に対する割り方がJISとISOでは異なっている。そこですでに活発にISOのPメンバとして活躍している分野では、ほとんどJISの委員会とは別の委員会を業界の協力で作り上げている。たとえば“TC 38 繊維製品”について見よう。ここでは繊維メーカー、繊維加工関係者などが繊維工業標準研究会という任意会を持ち、ISOの動きに対処して積極的にわが国の立場を押し出すように討議を重ねている。こうして初めてPメンバとしての責任が果たせ権利が行使できる体制を確立できるわけである。これは繊維国日本のプライドとともに、業界有力者のすぐれた識見、学者の熱意、技術の高水準等の要因が作用したと思われ、すでにTC 38の染色堅牢度(SC 1)の研究に対しては多大の貢献を行なっている。ほかにも“TC 61 プラスチックス”の委員会に対し、プラスチック工業連盟はISO部会を設置し、ISOの通信は和訳して完全に検討を行ない、立派な出版物まで発行している。

これに反してわが繊維機械の分野では、当初Pメンバで発足しながらISOに対する回答の義務を怠り、遂に辞退してOメンバに留まるに至ったが、さらに現在ではOメンバに対するISOからの通信の処理経路さえな

(第2図) 工業標準化事業の組織

く、調査会の事務局が困惑している実状である。

5. 結 論

ISOに積極的に参画すれば、わが国の経済的、技術的特性を国際規格に反映できるから、わが国に不利な勧告が発せられるのを防ぐことができる。また規格の討議の過程は各国の技術・学問の最高水準で行なわれているので、各国の資料を知り得て有益である。さらにPメンバの専門委員会出席に対しては通産省も種々の便宜をはかり、委員会開催地も工場見学等の労をとるのが通例である。このようにISOに参画して利益を受けるのは業界自身である。それにもかかわらずわが国の繊維機械業界が、とかく国際規格に対して関心が薄いように見られるのはなぜか。

他の分野の成功している例を見ると、前述のとおり何らかの形の専門委員会が、業界・学界の熱意により運営されている。わが繊維機械の分野にもこのような会の設立が急務である。すでに繊維機械学会の関東支部ではISO委員会が作られたが全国的規模に至っていない。会が設立されればISOとの連絡、文書の印刷・配布、会場さらには工業標準調査会との関係などに通産省工業技術院の協力が得られる。こうしてわれわれは国際的な視野で研究を進め、その成果を国際審議の舞台に堂々と主張できる。一日も早く業界が卒先して乗り出してもらいたいものである。